

平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要



平成18年11月13日

会社名 株式会社クイック 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 4318 本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://919.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長  
 氏名 和納勉  
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役管理本部長  
 氏名 藤原功一 TEL (06) 6375-0061

決算取締役会開催日 平成18年11月13日 配当支払開始日 平成18年12月11日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成18年9月中間期の業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,562	(5.3)	71	(69.3)	191	(55.7)
17年9月中間期	2,432	(△4.8)	42	(△70.8)	123	(△35.7)
18年3月期	5,559	(0.9)	286	(△10.2)	373	(0.0)

  

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	146	(43.8)	7	68
17年9月中間期	101	(△13.5)	5	34
18年3月期	181	(△16.0)	8	56

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 19,065,112株 17年9月中間期 19,054,841株 18年3月期 19,099,651株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,867		1,804		62.9	94	66	
17年9月中間期	2,829		1,764		62.3	92	05	
18年3月期	3,190		1,753		55.0	91	03	

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 19,066,576株 17年9月中間期 19,166,576株 18年3月期 19,062,576株

②期末自己株式数 18年9月中間期 255,200株 17年9月中間期 87,200株 18年3月期 255,200株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

通期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	5,860		440		260	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円64銭

3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	2.00	4.00	6.00
19年3月期(実績)	2.50	—	6.50
19年3月期(予想)	—	4.00	

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 5. 個別中間財務諸表等

### (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		483,373		556,424		735,993	
2. 受取手形		14,343		12,519		11,899	
3. 売掛金		565,589		621,036		736,007	
4. 有価証券		141,914		143,506		121,895	
5. 繰延税金資産		38,432		40,727		64,880	
6. その他		202,771		130,290		120,250	
貸倒引当金		△419		△537		△628	
流動資産合計		1,446,005	51.1	1,503,967	52.4	1,790,298	56.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産	* 1						
(1) 建物		135,574		130,338		127,893	
(2) 土地		134,565		134,565		134,565	
(3) その他		14,968		14,739		13,335	
計		285,108		279,643		275,794	
2. 無形固定資産		12,817		30,481		10,303	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		98,280		37,836		91,201	
(2) 関係会社株式		669,247		653,785		653,785	
(3) 繰延税金資産		80,748		88,437		106,790	
(4) 敷金		161,023		192,150		176,271	
(5) その他		97,530		191,605		202,975	
貸倒引当金		△20,816		△110,398		△116,915	
計		1,086,014		1,053,416		1,114,109	
固定資産合計		1,383,939	48.9	1,363,542	47.6	1,400,207	43.9
資産合計		2,829,945	100.0	2,867,509	100.0	3,190,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		534,418		552,369		762,836	
2. 短期借入金		47,200		10,000		46,000	
3. 1年以内返済予定 長期借入金		64,950		69,400		64,950	
4. 未払法人税等		7,643		5,789		99,000	
5. 賞与引当金		62,055		82,000		117,115	
6. その他	* 2	131,804		198,698		168,140	
流動負債合計		848,070	30.0	918,257	32.0	1,258,042	39.4
II 固定負債							
1. 長期借入金		93,600		24,200		58,900	
2. 退職給付引当金		3,715		—		—	
3. 役員退職慰労引当 金		120,262		—		120,262	
4. その他		—		120,262		—	
固定負債合計		217,577	7.7	144,462	5.1	179,162	5.6
負債合計		1,065,648	37.7	1,062,719	37.1	1,437,204	45.0
(資本の部)							
I 資本金		346,641	12.2	—	—	349,733	11.0
II 資本剰余金							
資本準備金		267,040		—		270,080	
資本剰余金合計		267,040	9.4	—	—	270,080	8.4
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		16,643		—		16,643	
2. 任意積立金		970,000		—		970,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		170,126		—		211,498	
利益剰余金合計		1,156,769	40.9	—	—	1,198,141	37.6
IV その他有価証券評価 差額金		4,767	0.2	—	—	5,067	0.2
V 自己株式		△10,921	△0.4	—	—	△69,721	△2.2
資本合計		1,764,297	62.3	—	—	1,753,301	55.0
負債及び資本合計		2,829,945	100.0	—	—	3,190,505	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	349,909	12.2	—	—
2 資本剰余金							
資本準備金		—	—	270,252	9.4	—	—
資本剰余金合計		—	—	270,252	9.4	—	—
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—	—	16,643	—	—	—
(2) その他利益剰余金							
任意積立金		—	—	1,020,000	—	—	—
繰越利益剰余金		—	—	213,593	—	—	—
利益剰余金合計		—	—	1,250,236	43.6	—	—
4 自己株式		—	—	△69,721	△2.4	—	—
株主資本合計		—	—	1,800,677	62.8	—	—
II 評価・換算差額等							
その他有価証券評 価差額金		—	—	4,113	0.1	—	—
評価・換算差額等合 計		—	—	4,113	0.1	—	—
純資産合計		—	—	1,804,790	62.9	—	—
負債純資産合計		—	—	2,867,509	100.0	—	—

## (2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,432,538	100.0		2,562,418	100.0		5,559,236	100.0
II 売上原価			1,476,057	60.7		1,425,848	55.6		3,365,861	60.5
売上総利益			956,480	39.3		1,136,569	44.4		2,193,375	39.5
III 販売費及び一般管理 費			914,311	37.6		1,065,184	41.6		1,906,694	34.3
営業利益			42,168	1.7		71,384	2.8		286,680	5.2
IV 営業外収益	* 1		87,919	3.6		123,330	4.8		96,074	1.7
V 営業外費用	* 2		6,855	0.2		2,843	0.1		8,795	0.2
経常利益			123,232	5.1		191,872	7.5		373,959	6.7
VI 特別利益	* 3		—	—		1,112	0.0		3,352	0.1
VII 特別損失	* 4		—	—		—	—		118,512	2.1
税引前中間（当 期）純利益			123,232	5.1		192,984	7.5		258,799	4.7
法人税、住民税及 び事業税		965			3,479			109,523		
法人税等調整額		20,465	21,430	0.9	43,160	46,639	1.8	△32,230	77,293	1.4
中間（当期）純利 益			101,801	4.2		146,345	5.7		181,506	3.3
前期繰越利益			68,325			—			68,325	
中間配当額			—			—			38,333	
中間（当期）未処 分利益			170,126			—			211,498	

## (3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備 金	利益剰余金		自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余 金合計			
				任意積立 金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高 (千円)	349,733	270,080	270,080	16,643	970,000	211,498	1,198,141	△69,721	1,748,234
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	176	172	172						348
剰余金の配当 (千円)						△76,250	△76,250		△76,250
役員賞与 (千円)						△18,000	△18,000		△18,000
中間純利益 (千円)						146,345	146,345		146,345
任意積立金の積立 (千円)					50,000	△50,000	—		—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	176	172	172	—	50,000	2,094	52,094	—	52,442
平成18年9月30日 残高 (千円)	349,909	270,252	270,252	16,643	1,020,000	213,593	1,250,236	△69,721	1,800,677

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	5,067	5,067	1,753,301
中間会計期間中の変動額			
新株の発行 (千円)			348
剰余金の配当 (千円)			△76,250
役員賞与 (千円)			△18,000
中間純利益 (千円)			146,345
任意積立金の積立 (千円)			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額 (純額) (千円)	△954	△954	△954
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	△954	△954	51,488
平成18年9月30日 残高 (千円)	4,113	4,113	1,804,790

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 定額法 その他の有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～47年 器具及び備品 5年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（2年～5年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物（附属設備を除く） 同左 その他の有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>新株発行費 支払時に全額費用として処理しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。 また、これに伴い役員退職慰労引当金の全額を固定負債の「その他」に振替えております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。年金資産が退職給付債務を上回る部分については、前払年金費用として固定資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。 なお、平成15年4月に役員退職慰労金内規を改定し、平成15年3月末現在の役員退職慰労金要支給見込額をもって最終残高としており、平成15年4月以降対応分については引当計上を行っておりません。 さらに、役員報酬制度を見直すにあたり、役員退職慰労金制度を平成18年6月23日開催の定時株主総会終結のときをもって廃止することを取締役会において決議いたしました。なお、退任時における役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給議案は同定時株主総会で承認可決されております。</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>会計処理基準に関する 変更事項</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当中間会計期間よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものです。</p> <p>この結果、当中間会計期間は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が21,410千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,804百万円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(人材紹介事業の人件費区分の変更) 従来、人材紹介事業部門の人件費は執務実績に基づき、売上原価と販売費に按分処理しておりましたが、当事業年度よりその全額を販売費として処理することに変更しております。</p> <p>この変更は、組織変更による専任のキャリアコンサルタントの廃止、部門内業務の多様化に伴い、売上原価の把握をより実態に即した形で行うため売上原価を見直した結果、より適正に経営成績を表示することを目的としたものであります。</p> <p>この結果、当事業年度は従来の方法によった場合に比べ、売上原価が49,793千円減少し、売上総利益が同額増加しております。</p> <p>なお、営業利益以下に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(貸借対照表)	<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、前事業年度から投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は15,998千円であり、前中間会計期間における投資その他の資産「その他」に含まれる当該出資の額は17,613千円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、113,480千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関ケー・シー・シー 275,400千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、133,090千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関ケー・シー・シー 100,600千円</p>	<p>* 1. 有形固定資産の減価償却累計額は、123,394千円であります。</p> <p>* 2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 債務保証 下記のとおり金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 関ケー・シー・シー 165,500千円</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
* 1. 営業外収益の主要項目	受取利息及び配当金 78,358千円 受取販売協力金 3,480千円	受取利息及び配当金 119,125千円	受取利息及び配当金 78,845千円 受取販売協力金 3,660千円
* 2. 営業外費用の主要項目	支払利息 1,702千円 新株発行費 4,700千円	支払利息 916千円 投資事業組合出資金 1,757千円 運用損	支払利息 3,024千円 新株発行費 4,700千円
* 3. 特別利益の主要項目	—	貸倒引当金戻入益 1,112千円	投資有価証券売却益 2,136千円 貸倒引当金戻入益 1,215千円
* 4. 特別損失の主要項目	—	—	固定資産除却損 839千円 投資有価証券評価損 111千円 関係会社株式評価損 15,462千円 貸倒引当金繰入額 102,099千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 10,412千円 無形固定資産 1,860千円	有形固定資産 9,696千円 無形固定資産 4,121千円	有形固定資産 20,886千円 無形固定資産 3,583千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数 (千株)	当中間会計期間減少 株式数 (千株)	当中間会計期間末株 式数 (千株)
普通株式	255	—	—	255
合計	255	—	—	255

① リース取引

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>65,346</td> <td>33,781</td> <td>31,564</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>174,829</td> <td>43,238</td> <td>131,591</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>240,176</td> <td>77,020</td> <td>163,155</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	65,346	33,781	31,564	無形固定資産	174,829	43,238	131,591	合計	240,176	77,020	163,155	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>77,691</td> <td>47,437</td> <td>30,253</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>188,054</td> <td>79,336</td> <td>108,718</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,746</td> <td>126,774</td> <td>138,971</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	77,691	47,437	30,253	無形固定資産	188,054	79,336	108,718	合計	265,746	126,774	138,971	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 (その他)</td> <td>64,991</td> <td>41,156</td> <td>23,834</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>178,829</td> <td>61,163</td> <td>117,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>243,821</td> <td>102,319</td> <td>141,501</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 (その他)	64,991	41,156	23,834	無形固定資産	178,829	61,163	117,666	合計	243,821	102,319	141,501
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	65,346	33,781	31,564																																															
無形固定資産	174,829	43,238	131,591																																															
合計	240,176	77,020	163,155																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	77,691	47,437	30,253																																															
無形固定資産	188,054	79,336	108,718																																															
合計	265,746	126,774	138,971																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産 (その他)	64,991	41,156	23,834																																															
無形固定資産	178,829	61,163	117,666																																															
合計	243,821	102,319	141,501																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 47,882千円 1年超 117,304千円 合計 165,186千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 45,999千円 1年超 95,449千円 合計 141,449千円	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,754千円 1年超 98,090千円 合計 143,845千円																																																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,458千円 減価償却費相当額 24,000千円 支払利息相当額 1,926千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 25,935千円 減価償却費相当額 24,454千円 支払利息相当額 1,614千円	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 52,402千円 減価償却費相当額 49,329千円 支払利息相当額 3,841千円																																																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  同左	5. 利息相当額の算定方法 同左  同左																																																

② 有価証券

前中間会計期間（平成17年9月30日）、当中間会計期間（平成18年9月30日）及び前事業年度（平成18年3月31日）のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。